



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社  
コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 網谷 勝彦  
(氏名) 今井 昭一  
配当支払開始予定日

TEL 03-5462-1027  
平成25年6月12日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,280	6.4	1,630	82.2	1,883	60.4	1,041	78.7
24年3月期	34,082	1.3	894	244.1	1,174	107.2	582	85.5

(注) 包括利益 25年3月期 1,557百万円 (55.2%) 24年3月期 1,003百万円 (71.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.46	—	4.4	3.6	4.5
24年3月期	11.97	—	2.5	2.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 154百万円 24年3月期 119百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	53,552	25,055	46.0	507.22
24年3月期	50,574	23,684	46.0	479.15

(参考) 自己資本 25年3月期 24,607百万円 24年3月期 23,247百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,793	△2,838	△937	2,147
24年3月期	1,506	△594	△614	2,130

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	170	29.2	0.7
25年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	219	21.0	0.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	4.50	4.50		19.0	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	12.1	800	11.5	950	16.8	600	15.1	12.37
通期	38,000	4.7	1,600	△1.9	1,800	△4.5	1,150	10.5	23.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は、添付資料16ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	51,377,432 株	24年3月期	51,377,432 株
25年3月期	2,862,797 株	24年3月期	2,858,737 株
25年3月期	48,516,113 株	24年3月期	48,670,570 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,112	5.7	1,142	52.0	1,289	44.2	504	36.1
24年3月期	32,261	2.6	752	456.9	894	142.9	370	233.1

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10.35	—
24年3月期	7.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	46,399	18,440	39.7	378.16
24年3月期	47,833	17,626	36.8	361.44

(参考) 自己資本 25年3月期 18,440百万円 24年3月期 17,626百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度のわが国経済は、欧州における債務問題や中国経済の減速感から、一時、下振れリスクが懸念されましたが、昨年末の政権交代を機に、デフレ脱却への期待感から、円安、株高が進行し、景気の本格的回復への機運が高まりました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、パイルの全国需要は前期並みの水準で推移しましたが、景況感の改善により、明るい兆しが見られました。また、ポールの全国需要は旺盛な通信インフラへの投資等により、堅調に推移しました。一方、土木製品については、一部製品が災害・復旧工事等で増加しましたが、全般に公共工事の進捗に遅れが目立ちました。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となる2010年中期経営計画の目標達成に向け、「コア事業の基盤強化」、「事業領域の拡大」、「技術開発力の強化」、「コスト削減」等の諸施策に精力的に取り組み、経営基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は前連結会計年度比（以下「前年度比」といいます）6.4%増の362億80百万円となりました。損益面につきましても、生産・施工面での改善、改革が進み、営業利益は16億30百万円（前年度比82.2%増）、経常利益は18億83百万円（前年度比60.4%増）、当期純利益は10億41百万円（前年度比78.7%増）となり、増収、増益基調を継続するとともに、中期経営計画の目標をほぼ達成することが出来ました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ① 基礎事業

基礎事業については、パイル需要が回復基調にありますが、地域別に回復力に格差があり、依然として厳しい受注環境が続いております。当社グループは、Hyper-ストレート工法や杭を利用した地中熱利用等の品質、経済性を追求した提案を積極的に展開し、顧客の要求に応え受注獲得を図るとともに、案件別収支管理の徹底や施工管理の強化によるコスト削減に努めてまいりました。これらの結果、売上高は193億10百万円（前年度比1.1%減）、セグメント利益は2億37百万円（前年度比0.9%増）となりました。

#### ② コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品については、配電向けポールが東日本大震災以降、厳しい受注環境にありますが、建て替え需要や携帯電話等の通信インフラ需要の拡大により、通信および一般向けが開発型ポールを中心に堅調に推移しました。一方、土木製品については、復興需要の取り込みにより、親杭パネルが増加し、新規事業として展開しているポアセルが収益に寄与し始めましたが、主力製品であるPC-壁体が公共工事の進捗の遅れの影響を受け減少しました。これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は169億69百万円（前年度比16.5%増）、セグメント利益は27億57百万円（前年度比44.8%増）となりました。

(注) 売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、中小企業金融円滑化法の終了にともなう貸し倒れリスクの増大や、消費税の増税に向けた動きなどの不安定要因はありますが、政府の強力な経済政策による公共投資の増加や、企業心理の改善による民間設備投資等の実体経済への波及が期待されます。

当社グループは、平成25年5月15日に「2013年中期経営計画」を策定し、「コア事業の強化」、「新規事業の推進」、「海外事業の展開」を新たな重点課題に掲げ、基本方針である「新たな企業基盤の確立による成長の持続」を目指してまいります。

これらにより、次期の連結業績は売上高380億円、営業利益16億円、経常利益18億円、当期純利益11億50百万円と見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）29億77百万円増の535億52百万円となりました。

流動資産は、前期末比1億32百万円増の206億40百万円、固定資産は、前期末比28億45百万円増の329億11百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金によるものであり、固定資産増加の主な要因は土地及び投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比16億7百万円増の284億97百万円となりました。

流動負債は、前期末比15億70百万円増の192億70百万円、固定負債は、前期末比36百万円増の92億27百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は電子記録債務の増加によるものであり、固定負債増加の主な要因は繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比13億70百万円増の250億55百万円となりました。

主な要因は、当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は46.0%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ16百万円の増加し、21億47百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、37億93百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上17億75百万円、減価償却費の計上12億11百万円、仕入債務の増加15億59百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加4億54百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、28億38百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得26億29百万円等があったことによります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、9億37百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額8億50百万円、配当金の支払額1億70百万円等があったことによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	42.6	45.4	45.7	46.0	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.9	14.7	27.0	26.1	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.1	3.0	6.6	6.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	23.8	10.2	10.5	30.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付けております。

剰余金の配当等につきましては、期間利益に応じた適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保に努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することにしております。

この配当方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株につき4.5円とさせていただき、次期の期末配当につきましては、1株につき4.5円とさせていただく予定です

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、品質至上を基本に活力ある企業風土を目指しながら、環境と共生し得る製品・工法をもって社会資本の整備・充実に貢献し、広く社会の発展に寄与することにより、持続的に企業価値を高め、その成果を株主各位に還元することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2013年中期経営計画において、平成27年3月期の経常利益率を4.8%、ROA(総資産経常利益率)を3.5%とする目標値を定めております。

本日公表の「2013年中期経営計画の策定について」を併せてご参照ください。

#### (3) 会社の対処すべき課題および中長期的経営戦略

当社グループは、2013年中期経営計画において、「コア事業の強化」、「新規事業の推進」、「海外事業の展開」を重点課題に掲げ、目まぐるしく変化する経営環境に対応するため、短期的経営課題の克服策と中・長期的経営施策を合わせて実行してまいります。

##### (コア事業の強化)

コンクリートポール・パイルやPC一壁体、RCセグメント等の主力製品において、生産性の向上や徹底したコスト削減により、競争力の向上に努めてまいります。また、製品・工法の品揃えの充実を図るとともに、施工部門、代理店との連携を強化し、既存顧客の囲い込みと新規顧客の獲得を図ってまいります。

##### (新規事業の推進)

「環境事業」、「ポアセル事業」、「不動産事業」において、長年培った技術力、ノウハウを活かすとともに、新たなビジネスモデルの構築や経営資源の有効活用を推進し、事業規模の拡大を目指してまいります。

##### (海外事業の展開)

アジア新興諸国の経済発展によるインフラ需要の拡大を、新たなビジネスチャンスと捉え、組織体制を整備し、技術・資本輸出等を積極的に展開することにより、これらの需要の取り込みを図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制につきましては、内部統制システムの機能強化により、意思決定等における公正かつ透明性の確保に努めるとともに、コンプライアンスの周知徹底やリスク管理の強化に、引き続き取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130,603	2,147,412
受取手形及び売掛金	※7, ※9 11,394,370	※7, ※9 11,835,661
商品及び製品	3,231,848	3,146,245
仕掛品	※8 1,037,759	※8 1,095,481
原材料及び貯蔵品	838,719	755,417
繰延税金資産	324,249	433,233
その他	※7 1,589,783	※7 1,267,337
貸倒引当金	△39,102	△40,342
流動資産合計	20,508,232	20,640,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,628,965	11,290,386
減価償却累計額	△8,079,406	△8,240,834
建物及び構築物 (純額)	2,549,558	3,049,552
機械装置及び運搬具	23,128,638	23,189,501
減価償却累計額	△21,323,661	△21,523,535
機械装置及び運搬具 (純額)	1,804,977	1,665,966
土地	※4 13,411,350	※4 14,708,663
建設仮勘定	5,026	102,673
その他	10,993,831	11,251,292
減価償却累計額	△10,418,087	△10,672,868
その他 (純額)	575,744	578,423
有形固定資産合計	18,346,657	20,105,279
無形固定資産	146,261	133,713
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 7,949,143	※1, ※2 8,850,901
長期貸付金	996	251,754
繰延税金資産	126,581	112,668
その他	3,577,965	3,589,179
貸倒引当金	△80,839	△131,543
投資その他の資産合計	11,573,846	12,672,960
固定資産合計	30,066,765	32,911,954
資産合計	50,574,998	53,552,401



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※9 8,593,049	※9 6,256,019
電子記録債務	—	3,896,364
短期借入金	※2, ※5 4,220,000	※2, ※5 3,370,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※5 1,554,285	※2, ※5 1,709,285
1年内償還予定の社債	※2 260,000	※2 340,000
未払法人税等	71,078	742,659
賞与引当金	221,905	253,256
役員賞与引当金	24,910	31,050
工事損失引当金	※7, ※8 184,890	※7, ※8 169,870
その他	※9 2,569,721	※9 2,501,757
流動負債合計	17,699,841	19,270,262
固定負債		
社債	※2 290,000	※2 310,000
長期借入金	※2 3,044,285	※2 3,017,870
繰延税金負債	1,792,579	2,077,189
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,820,277	※4 2,820,277
退職給付引当金	350,940	389,686
負ののれん	29,334	3,671
その他	862,910	608,419
固定負債合計	9,190,329	9,227,114
負債合計	26,890,170	28,497,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,658,569	3,658,569
資本剰余金	1,580,489	1,580,491
利益剰余金	12,348,655	13,219,902
自己株式	△682,163	△683,065
株主資本合計	16,905,551	17,775,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,381,137	1,870,971
土地再評価差額金	※4 4,960,885	※4 4,960,885
その他の包括利益累計額合計	6,342,023	6,831,857
少数株主持分	437,252	447,269
純資産合計	23,684,827	25,055,024
負債純資産合計	50,574,998	53,552,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	34,082,480	36,280,567
売上原価	※1, ※2 29,647,980	※1, ※2 30,858,774
売上総利益	4,434,499	5,421,793
販売費及び一般管理費	※3, ※4 3,539,610	※3, ※4 3,791,444
営業利益	894,888	1,630,349
営業外収益		
受取利息	51,314	26,556
受取配当金	69,474	71,040
負ののれん償却額	51,531	26,303
受取賃貸料	189,413	190,756
持分法による投資利益	119,977	154,543
その他	84,302	106,024
営業外収益合計	566,013	575,223
営業外費用		
支払利息	142,988	123,709
減価償却費	53,911	52,495
その他	89,312	145,498
営業外費用合計	286,212	321,703
経常利益	1,174,689	1,883,869
特別利益		
固定資産売却益	※5 4,000	※5 9,507
特別利益合計	4,000	9,507
特別損失		
固定資産売却損	※6 17	—
減損損失	※8 36,460	—
固定資産除却損	※7 3,063	※7 36,333
投資有価証券評価損	17,192	4,789
ゴルフ会員権評価損	16,100	—
本社移転費用	—	76,384
特別損失合計	72,833	117,506
税金等調整前当期純利益	1,105,856	1,775,870
法人税、住民税及び事業税	90,011	766,331
法人税等調整額	412,640	△57,667
法人税等合計	502,651	708,664
少数株主損益調整前当期純利益	603,204	1,067,206
少数株主利益	20,584	26,086
当期純利益	582,619	1,041,119

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	603,204	1,067,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,229	481,201
土地再評価差額金	405,166	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,721	8,632
その他の包括利益合計	※1 400,215	※1 489,833
包括利益	1,003,419	1,557,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	982,834	1,530,953
少数株主に係る包括利益	20,584	26,086

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,658,569	3,658,569
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,658,569	3,658,569
資本剰余金		
当期首残高	1,458,463	1,580,489
当期変動額		
自己株式の処分	122,026	1
当期変動額合計	122,026	1
当期末残高	1,580,489	1,580,491
利益剰余金		
当期首残高	11,877,973	12,348,655
当期変動額		
剰余金の配当	△123,293	△169,873
当期純利益	582,619	1,041,119
土地再評価差額金の取崩	11,356	—
当期変動額合計	470,682	871,246
当期末残高	12,348,655	13,219,902
自己株式		
当期首残高	△346,568	△682,163
当期変動額		
自己株式の取得	△1,025,345	△921
自己株式の処分	689,750	19
当期変動額合計	△335,594	△901
当期末残高	△682,163	△683,065
株主資本合計		
当期首残高	16,648,437	16,905,551
当期変動額		
剰余金の配当	△123,293	△169,873
当期純利益	582,619	1,041,119
自己株式の取得	△1,025,345	△921
自己株式の処分	811,776	21
土地再評価差額金の取崩	11,356	—
当期変動額合計	257,113	870,346
当期末残高	16,905,551	17,775,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,386,089	1,381,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,951	489,833
当期変動額合計	△4,951	489,833
当期末残高	1,381,137	1,870,971
土地再評価差額金		
当期首残高	4,567,075	4,960,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393,809	—
当期変動額合計	393,809	—
当期末残高	4,960,885	4,960,885
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,953,164	6,342,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388,858	489,833
当期変動額合計	388,858	489,833
当期末残高	6,342,023	6,831,857
少数株主持分		
当期首残高	433,057	437,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,194	10,016
当期変動額合計	4,194	10,016
当期末残高	437,252	447,269
純資産合計		
当期首残高	23,034,660	23,684,827
当期変動額		
剰余金の配当	△123,293	△169,873
当期純利益	582,619	1,041,119
自己株式の取得	△1,025,345	△921
自己株式の処分	811,776	21
土地再評価差額金の取崩	11,356	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393,053	499,850
当期変動額合計	650,167	1,370,196
当期末残高	23,684,827	25,055,024

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,105,856	1,775,870
減価償却費	1,489,870	1,210,246
減損損失	36,460	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,501	51,943
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,458	31,350
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,990	6,140
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△680	△15,020
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,393	38,745
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△147,990	△80,891
受取利息及び受取配当金	△120,788	△97,596
支払利息	142,988	123,709
持分法による投資損益 (△は益)	△119,977	△154,543
固定資産除却損	3,063	36,333
固定資産売却損益 (△は益)	△3,982	△9,507
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,192	4,789
売上債権の増減額 (△は増加)	△683,226	△454,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,010,689	111,182
未収入金の増減額 (△は増加)	△57,389	68,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,498,478	1,559,333
債権流動化未収入金の増減額 (△は増加)	△133,236	153,342
投資不動産の賃貸による収益	△176,677	△169,048
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	11,589	△99,364
その他	△238,142	△205,162
小計	1,643,059	3,886,107
利息及び配当金の受取額	138,445	103,929
利息の支払額	△143,580	△123,063
法人税等の支払額	△131,838	△73,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506,085	3,793,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△669,577	△2,625,219
有形固定資産の売却による収入	7,085	10,889
無形固定資産の取得による支出	△19,241	△29,592
投資有価証券の取得による支出	△179,898	△30,315
貸付けによる支出	△2,235	△336,810
貸付金の回収による収入	10,413	12,454
子会社株式の取得による支出	△14,900	△850
投資不動産の賃貸による収入	176,677	157,224
その他	97,099	3,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594,577	△2,838,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△850,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,697,870
長期借入金の返済による支出	△1,769,285	△1,569,285
社債の発行による収入	—	392,404
社債の償還による支出	△260,000	△300,000
配当金の支払額	△123,576	△170,585
少数株主への配当金の支払額	△1,489	△1,435
リース債務の返済による支出	△93,462	△96,650
建設協力金の返済による支出	△17,500	△17,500
その他	△149,610	△22,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614,925	△937,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	296,583	16,808
現金及び現金同等物の期首残高	1,834,020	2,130,603
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,130,603	※1 2,147,412

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 14社

## 連結子会社の名称

NC工基㈱、NC日混工業㈱、NCマネジメントサービス㈱、NC西日本パイル製造㈱、  
NC九州パイル製造㈱、NCロジスティックス㈱、NCセグメント㈱、NC貝原パイル製造㈱、  
NC四国コンクリート工業㈱、NC関東パイル製造㈱、NC貝原コンクリート㈱、  
NC東日本コンクリート工業㈱、NC中日本コンクリート工業㈱、NCプレコン㈱

## (2) 主要な非連結子会社の名称

## NCユニオン興産㈱

## 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社数 5社

## 主要な会社の名称

九州高圧コンクリート工業㈱、中国高圧コンクリート工業㈱、北海道コンクリート工業㈱

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

## NCユニオン興産㈱、日本海コンクリート工業㈱

## 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① たな卸資産

## 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## 未成工事支出金

個別法による原価法

## 未成受託研究支出金

個別法による原価法



## ②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ③デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 6年～9年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ④投資その他の資産

投資不動産

主に賃貸借期間を償却年数とし、賃貸借期間満了時の投資不動産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

## ⑤工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期3ヶ月以上）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：将来の金利上昇により、支払利息が増大する変動金利借入

## ③ヘッジ方針

ヘッジ取引は金利変動リスクを回避する目的で行うことを基本方針としております。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両社の変動額等を比較して有効性を評価しております。

ただし、特例処理による金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

## (7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは、発生時にその全額を償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,239,840千円	4,417,607千円

※2 担保提供資産

## 質権

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	2,581,401千円	3,065,237千円

## 対応債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	935,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,022,857千円	1,372,857千円
長期借入金	2,482,857千円	1,808,852千円
1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	260,000千円	300,000千円
社債 (銀行保証付無担保社債)	290,000千円	170,000千円
計	4,990,714千円	3,951,709千円

3 保証債務

## 金融機関等借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
提出会社従業員持家ローン 制度利用者	840千円	提出会社従業員持家ローン 制度利用者 610千円

※4 土地の再評価

提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,528,255千円	△3,729,630千円

- ※5 提出会社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を、また(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額、コミットメント ラインの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	500,000千円	－千円
差引額	3,000,000千円	3,500,000千円

## 6 財務制限条項

平成18年9月28日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。なお、当契約は平成23年8月31日に内容の一部を変更しております。

- (1) 各年度の各本・第2四半期決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・第2四半期決算期の直前の本・第2四半期決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (2) 各決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

平成25年3月29日(株)みずほコーポレート銀行)締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ178億円以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

平成24年8月7日(株)三菱東京UFJ銀行)締結のタームローン契約に下記の条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期及び第2四半期(以下、本項において、当該決算期及び第2四半期を「本・第2四半期」という。)の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・第2四半期の直前の本・第2四半期の末日または2012年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

平成23年7月29日(電子債権買取(同))締結の電子債権売買契約に下記の条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結財務諸表の「純資産の部」の金額が、前年同期比の「純資産の部」の金額の75%未満又は171億円未満とならないこと。
- (2) 各年度の決算期における連結経常利益が、2011年3月以降の決算期につき2期連続で赤字とならないこと。

## ※7 偶発債務

- ① 債権流動化による受取手形の譲渡高(428,607千円)のうち遡求義務として107,151千円の支払いが留保されており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

- ② 三重県がフジタ・日本土建・アイケーディー特定建設工事共同企業体（JV）に発注し、当社が本JVから請け負った工事名「中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区）志登茂川浄化センター北系水処理施設（土木）建設工事」において、クレーム処理が生じたため工事が一時中断しました。現在、本JVに生じた損失について、当社および本JVの負担額に関し協議を継続しておりますが、両者の損失負担額に関する合意書が締結されるまで、本JV代表者である株式会社フジタより、同社に対する当社の他物件に係る売掛債権（157,536千円）の支払いが留保されています。

当社は、当該工事において発生すると見込まれる当社の損失額を、工事損失引当金として計上しておりますが、合意の内容次第では上記他物件の売掛債権（157,536千円）の一部が相殺され、回収できない可能性があります。

※8 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	182,164千円	168,820千円

※9 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	185,441千円	425,824千円
支払手形及び買掛金	466,883千円	573,492千円
流動負債「その他」	1,070千円	23,800千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	21,359千円	1,429千円

- ※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	40,690千円	5,710千円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料・賞与手当	1,324,592千円	1,361,009千円
賞与引当金繰入額	115,863千円	132,732千円
退職給付費用	57,267千円	21,109千円
役員賞与引当金繰入額	24,910千円	31,050千円
賃借料	383,052千円	376,741千円
貸倒引当金繰入額	7,024千円	108,124千円

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	204,122千円	129,321千円

- ※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,000千円	9,507千円

- ※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	17千円	－千円

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	61千円	12,048千円
機械装置及び運搬具	1,731千円	3,021千円
撤去費用	1,059千円	13,095千円
その他	210千円	8,166千円
計	3,063千円	36,333千円

※8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
茨城県筑西市	遊休資産	土地	13,496
三重県鈴鹿市	遊休資産	土地	21,161
三重県四日市市	遊休資産	土地	1,802

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については基礎事業、ポール及び土木製品にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休資産については時価の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,460千円)として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額に合理的な調整をし測定しております。その他の資産については他への転用や売却が困難なため零円としております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△211,781	723,661
組替調整額	17,192	4,789
税効果調整前	△194,588	728,450
税効果額	193,359	△247,249
その他有価証券評価差額金	△1,229	481,201
土地再評価差額金		
税効果額	405,166	—
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△3,773	8,154
組替調整額	51	478
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,721	8,632
その他の包括利益合計	400,215	489,833



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,377,432	—	—	51,377,432

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,077,297	3,701,660	2,920,220	2,858,737

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加	260,000株
単元未満株式の買取りによる増加	5,180株
北海道コンクリート工業㈱持分比率変動による増加	70株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	123,293	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	170,680	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月13日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,377,432	—	—	51,377,432

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,858,737	4,141	82	2,862,796

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,764株  
北海道コンクリート工業㈱持分比率変動による増加 1,377株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 82株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	170,680	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	219,434	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月12日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,130,603千円	2,147,412千円
現金及び現金同等物	2,130,603千円	2,147,412千円

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	6,900千円	84,011千円

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基礎事業及びコンクリート二次製品事業の2つの事業単位を基本として組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「基礎事業」、「コンクリート二次製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「基礎事業」は、パイルの製造・販売、杭打工事及び地盤改良工事を、「コンクリート二次製品事業」はポール、土木製品等のコンクリート二次製品の製造・販売、受託試験研究収入及びポール・土木製品の施工等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,518,793	14,563,686	34,082,480	—	34,082,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,758	—	1,758	△1,758	—
計	19,520,551	14,563,686	34,084,238	△1,758	34,082,480
セグメント利益	181,003	1,904,584	2,085,588	△1,190,699	894,888
セグメント資産	20,326,520	17,321,145	37,647,665	12,927,332	50,574,998
その他の項目					
減価償却費	741,575	651,041	1,392,616	45,029	1,437,646
減損損失	—	—	—	36,460	36,460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	344,403	313,885	658,288	23,974	682,263

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,190,699千円には、セグメント間取引消去6,259千円及び各報告書セグメントに配分していない全社費用△1,196,959千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額12,927,332千円には、セグメント間取引消去△2,559千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,929,892千円が含まれております。全社資産は、主に報告書セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額45,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 減損損失の調整額36,460千円は、各報告セグメントに配分していない遊休資産の減損損失であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,310,875	16,969,691	36,280,567	—	36,280,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,380	—	3,380	△3,380	—
計	19,314,256	16,969,691	36,283,948	△3,380	36,280,567
セグメント利益	237,380	2,757,064	2,994,445	△1,364,096	1,630,349
セグメント資産	19,282,486	18,390,759	37,673,245	15,879,155	53,552,401
その他の項目					
減価償却費	605,894	510,755	1,116,649	47,619	1,164,269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	420,986	472,520	893,506	2,034,770	2,928,276

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、全社費用であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	479.15円	507.22円
1株当たり当期純利益金額	11.97円	21.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	582,619	1,041,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	582,619	1,041,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,670	48,516

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,425,824	1,290,611
受取手形	3,230,770	3,570,191
売掛金	7,698,367	7,731,222
商品	3,219,167	3,145,030
仕掛品	698,072	678,597
貯蔵品	1,714	10,101
前払費用	65,299	63,305
繰延税金資産	207,813	244,763
未収入金	2,025,304	1,787,364
債権流動化未収入金	260,494	107,151
短期貸付金	5,547,051	1,437,068
その他	26,031	182,131
貸倒引当金	△51,230	△48,152
流動資産合計	24,354,681	20,199,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,798,498	7,436,317
減価償却累計額	△5,004,497	△5,084,223
建物(純額)	1,794,001	2,352,094
構築物	2,482,940	2,497,852
減価償却累計額	△1,918,035	△1,979,747
構築物(純額)	564,905	518,104
機械及び装置	18,870,902	19,051,623
減価償却累計額	△17,417,097	△17,722,491
機械及び装置(純額)	1,453,804	1,329,131
車両運搬具	39,656	40,136
減価償却累計額	△31,735	△34,873
車両運搬具(純額)	7,921	5,262
工具、器具及び備品	10,048,722	10,257,014
減価償却累計額	△9,732,781	△9,913,409
工具、器具及び備品(純額)	315,941	343,604
土地	9,715,245	11,012,558
リース資産	54,888	91,199
減価償却累計額	△37,132	△49,691
リース資産(純額)	17,755	41,507
建設仮勘定	976	82,899
有形固定資産合計	13,870,552	15,685,164

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	810	431
借地権	13,520	13,520
ソフトウェア	58,018	39,666
リース資産	6,405	4,209
その他	5,815	27,766
無形固定資産合計	84,569	85,593
投資その他の資産		
投資有価証券	3,709,302	4,433,294
関係会社株式	1,480,494	1,501,659
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	1,059,110	1,389,647
破産更生債権等	6,675	82,365
長期前払費用	22,662	12,502
差入保証金	366,444	315,544
投資不動産	1,846,361	1,775,978
前払年金費用	1,075,429	1,156,320
その他	141,984	127,939
関係会社投資損失引当金	△105,734	△176,014
貸倒引当金	△79,088	△189,890
投資その他の資産合計	9,523,653	10,429,357
固定資産合計	23,478,774	26,200,115
資産合計	47,833,455	46,399,504



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,057,739	951,623
電子記録債務	—	1,653,866
買掛金	2,961,954	2,699,986
短期借入金	4,490,658	3,822,493
1年内返済予定の長期借入金	1,554,285	1,709,285
1年内償還予定の社債	260,000	340,000
リース債務	28,707	26,091
未払金	1,750,811	1,756,577
ファクタリング未払金	7,680,124	—
未払費用	165,133	217,429
未払法人税等	27,500	503,773
未払消費税等	49,187	80,889
前受金	130,312	309,401
預り金	28,373	29,847
従業員預り金	199,154	228,881
前受収益	12,140	17,360
賞与引当金	110,113	127,553
役員賞与引当金	22,120	28,260
工事損失引当金	184,340	169,870
設備関係支払手形	3,750	90,711
設備関係電子記録債務	—	113,268
営業外支払手形	1,694,469	1,558,818
営業外電子記録債務	—	3,466,515
その他	—	67
流動負債合計	22,410,875	19,902,572
固定負債		
社債	290,000	310,000
長期借入金	3,044,285	3,017,870
リース債務	51,383	67,347
繰延税金負債	1,186,554	1,469,494
再評価に係る繰延税金負債	2,820,277	2,820,277
その他	404,068	371,588
固定負債合計	7,796,569	8,056,579
負債合計	30,207,445	27,959,151

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,658,569	3,658,569
資本剰余金		
資本準備金	1,458,463	1,458,463
その他資本剰余金	131,635	131,637
資本剰余金合計	1,590,098	1,590,100
利益剰余金		
利益準備金	220,614	220,614
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	252,726	250,333
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	1,374,956	1,711,150
利益剰余金合計	6,648,297	6,982,098
自己株式	△616,909	△617,571
株主資本合計	11,280,056	11,613,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,385,068	1,866,269
土地再評価差額金	4,960,885	4,960,885
評価・換算差額等合計	6,345,954	6,827,155
純資産合計	17,626,010	18,440,352
負債純資産合計	47,833,455	46,399,504

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	15,557,122	18,285,703
工事売上高	16,704,394	15,826,781
売上高合計	32,261,516	34,112,485
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,449,574	3,219,167
当期商品仕入高	21,716,492	21,488,366
合計	24,166,067	24,707,533
商品他勘定振替高	8,888,454	7,774,672
商品期末たな卸高	3,219,167	3,145,030
運賃・荷造費	1,136,963	1,436,154
商品売上原価	13,195,407	15,223,985
工事売上原価	15,386,991	14,627,341
売上原価合計	28,582,399	29,851,327
売上総利益	3,679,117	4,261,157
販売費及び一般管理費	2,926,930	3,118,197
営業利益	752,187	1,142,959
営業外収益		
受取利息	66,116	55,243
受取配当金	88,979	90,614
受取賃貸料	1,457,559	1,270,873
その他	23,272	10,921
営業外収益合計	1,635,927	1,427,652
営業外費用		
支払利息	131,739	116,255
社債利息	7,904	6,597
減価償却費	1,064,118	834,317
租税公課	170,010	158,406
その他	120,042	165,332
営業外費用合計	1,493,815	1,280,908
経常利益	894,299	1,289,703

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
本社移転費用	—	76,384
貸倒引当金繰入額	—	86,962
固定資産除却損	2,763	36,306
減損損失	36,460	—
投資有価証券評価損	17,192	4,789
ゴルフ会員権評価損	16,100	—
関係会社投資損失引当金繰入額	105,734	70,280
関係会社株式評価損	—	9,999
特別損失合計	178,250	284,721
税引前当期純利益	716,049	1,004,981
法人税、住民税及び事業税	16,266	501,759
法人税等調整額	329,122	△1,259
法人税等合計	345,389	500,500
当期純利益	370,659	504,481

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,658,569	3,658,569
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,658,569	3,658,569
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,458,463	1,458,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,458,463	1,458,463
その他資本剰余金		
当期首残高	—	131,635
当期変動額		
自己株式の処分	131,635	1
当期変動額合計	131,635	1
当期末残高	131,635	131,637
資本剰余金合計		
当期首残高	1,458,463	1,590,098
当期変動額		
自己株式の処分	131,635	1
当期変動額合計	131,635	1
当期末残高	1,590,098	1,590,100
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	220,614	220,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	220,614	220,614
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	235,144	252,726
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	19,983	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,401	△2,392
当期変動額合計	17,581	△2,392
当期末残高	252,726	250,333
別途積立金		
当期首残高	4,800,000	4,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,800,000	4,800,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,133,815	1,374,956
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△123,293	△170,680
固定資産圧縮積立金の積立	△19,983	—
固定資産圧縮積立金の取崩	2,401	2,392
当期純利益	370,659	504,481
土地再評価差額金の取崩	11,356	—
当期変動額合計	241,141	336,193
当期末残高	1,374,956	1,711,150
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	6,389,575	6,648,297
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△123,293	△170,680
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	370,659	504,481
土地再評価差額金の取崩	11,356	—
当期変動額合計	258,722	333,800
当期末残高	6,648,297	6,982,098
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△335,663	△616,909
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,025,310	△681
自己株式の処分	744,064	19
当期変動額合計	△281,245	△661
当期末残高	△616,909	△617,571
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,170,944	11,280,056
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△123,293	△170,680
当期純利益	370,659	504,481
自己株式の取得	△1,025,310	△681
自己株式の処分	875,700	21
土地再評価差額金の取崩	11,356	—
当期変動額合計	109,111	333,140
当期末残高	11,280,056	11,613,196
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,386,298	1,385,068
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,229	481,201
当期変動額合計	△1,229	481,201
当期末残高	1,385,068	1,866,269

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	4,567,075	4,960,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	393,809	—
当期変動額合計	393,809	—
当期末残高	4,960,885	4,960,885
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,953,373	6,345,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392,580	481,201
当期変動額合計	392,580	481,201
当期末残高	6,345,954	6,827,155
純資産合計		
当期首残高	17,124,317	17,626,010
当期変動額		
剰余金の配当	△123,293	△170,680
当期純利益	370,659	504,481
自己株式の取得	△1,025,310	△681
自己株式の処分	875,700	21
土地再評価差額金の取崩	11,356	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392,580	481,201
当期変動額合計	501,692	814,341
当期末残高	17,626,010	18,440,352

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	361.44円	378.16円
1株当たり当期純利益金額	7.61円	10.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	370,659	504,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	370,659	504,481
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,705	48,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。